

いも情報

INDEX

組合見聞録

高知県木材商業協同組合

中央会だより

県功労者表彰受賞者紹介/正副会長会開催/ものづくり担い手育成研修報告 — 03

組合いんふおめーしょん/消費税相談窓口 — 04

第66回中小企業団体全国大会(東京)開催 — 05

人材確保・定着支援事業(ホームページ講習会)ご案内 — 07

PickUp! 先進組合 — 08

組合110番 — 09

施策情報

平成27年度経済産業政策の重点・概算要求 — 10

県内の景況動向(2014年10月) — 13

高知県木材商業協同組合

極上の「心と技」で、
木の生命を継ぎます。

理事長 門那 國雄 氏

<組合プロフィール>

所 在 地：高知県高知市仁井田 4509 番地
TEL/FAX：088-847-7222 / 088-847-7223
組合員数：30 名
従業員数：22 名
設 立：昭和 44 年 3 月

主な事業：共同販売事業、共同加工事業、金融事業、教育情報提供事業 等

日本有数の 良質木材の産地高知県

高知県は、四国山地と幾多の河川に恵まれ、木材生育環境にとって最適であり、良質材の宝庫です。古くは太閤秀吉の大坂城築城の際、日本一の銘木として土佐材はその名を世に知らしめました。現在においては、木材の色彩が豊富で変化にとんだ杢目の県東部のスギが、県内外問わらず人気が高くなっています。また、県西部のヒノキも木肌が淡紅色で美しく、油脂分が多く含んでおり色・艶ともによく、丈夫で腐りにくくと注目が集まっています。

当組合は、木材の共同仕入れ及び共同販売事業により組合員の活性化を目的として、組合員42名で昭和44年3月に設立されました。当時の組合の取り扱う木材は約7割が外国産でしたが、現在では国産材が約5割まで増加しています。国産材の中でも基本的には県産材を使用することとしており、森林県である高知県の木材を多くの人に親しんでもらえればと考えています。しかし未だ5割は外材を仕入れているため、ここ最近は激しい円安の影響で木材の価格が大幅に上がっており、組合事業にも大きな影響を受けています。

確かな技術と良質材で、 極上の製品を作り上げます

木造建築においては、工期の短縮、人手不足の解消、加工精度を高めることによりコスト削減を図ることが重要で、それらを実現するために工務店等から建築部材のプレカット希望が非常に高まっています。

現在、全国の在来木造住宅のプレカット率は約85%と非常に高く、本県では平成16年頃に約50%だったものが現在は80%と急速に伸びている状況にあることから、木材販売業者にとっては取引先ニーズに応えるためにプレカットが必要不可欠な状況となっていました。そこで当組合では、平成17年9月にプレカット共同加工施設を

設置し、組合員の取り扱う建築用木材の共同加工事業を開始しました。組合員の取引先工務店等から建築用材のプレカット要望が非常に高まっていたにもかかわらず、県内にはプレカット工場が少なく県外での加工に頼らざるを得ない状況であったため、組合員のコスト競争力は低く、受注機会を逃していました。組合で共同加工事業を開始し、組合員の取引先ニーズへの対応とコスト競争力の強化で売上・収益の向上を目指すことで、組合員企業の受注機会の増加や売り上げ向上に貢献するとともに、県内で加工するため、できるだけ県産材を多く利用して県産材の需要拡大にも繋げることができます。

施設設置にあたっては、国の助成制度を活用して最新鋭機械設備を導入し、また新たに組合従業員を雇用することができました。



は、若い幹部職員を中心にしており、積極的に参加し経営感覚を養つてもらうことと後継者の育成につなげることができますと考

えています。この事業が可能となると、四国初で唯一の取り扱いとなることから、新たな市場に参入することによる組合事業の拡大が図られ、また外装板を事前に壁の形に加工しておくことで現場では貼り付ける作業のみとなり、現場で加工することが必不可少となることから、作業効率の削減と近隣住民への騒音低減効果も期待できます。

これらの事業の推進を図り、県内のプレカット業界を牽引することで、木材産業の発展に貢献していくたいと考えています。これまでの事業の進歩により大型木材建築物の低コスト化が可能となりました。

これらにより住宅の注文数は年々増加傾向にあり、現在では年間1万m³の木材を取り扱うまで拡大することができました。



事業の拡大と 次世代の後継者育成

これ知っちゃういで!

JAS規格

JAS規格制度は、JAS規格を満たしていることを確認した製品にJASマークをつけることができる制度で、品位、成分、性能等の品質について一定の基準を満たすことを証明する制度となっています。

木材に対してもJASマークが適応されていますが、流通している木材についてはまだまだ付されていないのが現状です。当組合としては、できるだけこのマークが表示されたものを扱い、製品のレベルアップを図りたいと考えています。



栄えある受賞おめでとうございます

2014年 高知県功労者表彰



商工業
廣末 幸彦氏



商工業
山本 吾一氏



商工業
岡林 秀雄氏



農林業
山崎 明世氏

高知県中小企業団体中央会 副会長
高知県商店街振興組合連合会 代表理事

高知県中小企業団体中央会 常任理事
協同組合高知機械工業団地 代表理事

高知県中小企業団体中央会 常任理事
高知県電機商業組合 代表理事

高知県中小企業団体中央会 常任理事
協同組合高知県木材工業団地連盟 代表理事

平成26年度正副会長会(第2回)を開催

本会では、去る11月13日(木)、高知市本町「サンライズホテル」において、平成26年度正副会長会(第2回)を開催しました。

会では、町田会長が議長となり、本年度上半期における補助事業及び受託事業の遂行状況と下半期の事業執行予定について説明報告が行われました。また、全国大会への参加状況、月次景況調査概要等についても話し合わせました。



ものづくりの基盤技術強化を図る研修会等を開催

— ものづくり担い手育成事業受託業務 —

本会では、本年度も高知県から標記業務を受託して、県内ものづくり企業における生産性の向上による受注確保や受注機会の拡大に繋げるため、ものづくりに係る技術の習得を図る人材育成研修を開催しています。

■□ 開催報告 ■□

— 溶接実践講習 —

県内企業で溶接作業に従事する方を対象とした「溶接実践講習」(10月18日・25日)を高知市仁井田「県立高知高等技術学校」にて開催しました。

研修では、県立高知高等技術学校より講師を招聘し、初日は溶接の一般知識・溶接機の機構と操作・溶接材料・溶接施工法・溶接部の試験と検査・溶接作業の安全衛生に関する座学講習を主体に実施。2日目は各種溶接機取扱方法や溶接法の基礎(下向き突合わせ溶接等)について実習作業に取り組みました。



— 機械加工技術者研修 —

県内企業で機械加工作業に従事する方を対象とした「機械製図の書き方-手書き編-」(11月4日・11日・18日)を高知市布師田「高知県職業能力開発協会」にて開催しました。

研修では、ポリテクカレッジ高知 非常勤講師 浜田昌宏氏を講師に招聘し、図面内容を正しく理解し、作図及び読図に活かすポイント等の説明を受けた後、ドラフターを使用して手書きによる作図に取り組みました。



組合いんぶおめーしょん

高知市卸売市場秋祭りを開催しました

一高知中央市場鮮魚仲卸(協)・高知市中央卸売市場青果仲卸業(協)・高知中央市場塩干魚仲卸人(協)・高知市中央卸売市場関連事業(協)一

高知市卸売市場では、高知中央市場鮮魚仲卸(協)・高知市中央卸売市場青果仲卸業(協)・高知中央市場塩干魚仲卸人(協)・高知市中央卸売市場関連事業(協)が主催者となり、去る10月12日(日)に「秋祭り」を開催しました。

昨年に引き続き2回目となるこのイベントは、市場が一般客や観光客の買い物を歓迎していることをPRすると同時に、市場の楽しさ・面白さを体感してもらうことを目的として実施。当日は、台風19号の直撃が心配されましたが、雨・風の影響を受けることなく開催することができ、約5000人の県民・市民の方にご来場いただきました。そして、市場オリジナル海鮮丼や芋煮の販売、海産物バーベキュー等の全国から魚、野菜、果物が集まる「市場」ならではの味覚に舌鼓を打ったり、マグロの解体ショーや寿司早食い大会等、多彩なステージイベントを楽しむ等、会場は大勢の来場者で終始、活気に満ち溢っていました。



イルミネーションとクリスマスイベントを開催します

一京町・新京橋商店街振興組合一

京町・新京橋商店街振興組合(安藤浩二理事長)では、来る11月25日(火)~12月29日(月)までの約1ヶ月間、京町並びに新京橋のアーケードの天井をLED電飾等で装飾し、商店街を華やかに演出するクリスマスイルミネーションを実施します。また、クリスマスイブの前日である12月23日(火)には、商店街を訪れる子供達を対象としたクリスマスイベントを併せて開催します。

クリスマスイベントでは、高知TMOで活動中の「エスコーチーズ」や商店街マスクコット「SくんPちゃん」の着ぐるみ隊と連携し、お子様へのクリスマスプレゼント(お菓子)の配布やクリスマスソングの合唱など、様々なイベントを行う予定をしておりますので、ぜひご家族連れでご来場ください。



「おびさん星空マルシェ」を開催します

一おびさんロード商店街振興組合一

おびさんロード商店街振興組合(大西みちる理事長)では、来る12月21日(日)、おびさんロード商店街全域において「おびさん星空マルシェ」を開催します。

イベントでは、今年で10年目に突入し、すっかりお馴染みとなりました食とアートが並ぶお洒落な蚤の市「おびさんマルシェ」が午前11時より開催されるほか、夕方5時からはイルミネーションとキャンドルアートに彩られた夜のおびさんロードを舞台に、屋外で楽しむ「星空演奏会」や「星空映画館」など子どもから大人まで楽しめるイベントを詰め込んで普段よりもグレードアップして開催しますので、お説い合わせの上、ぜひご来場下さい。



“組合いんぶおめーしょん”的コーナーを組合活動のPR、イベントなどの告知にぜひご活用下さい！

掲載は無料です。本会までどしどし情報をお寄せ下さい。

消費税引上げ後の課題等に関する相談窓口をご活用下さい！

本会では、本年4月からの消費税率引上げを受けて、中小企業組合等における消費税に係る会計処理をはじめ、消費税価格転嫁等の諸課題に関する相談を受ける窓口を設置し、本会指導員が常時相談に対応するほか、原則毎週水曜日に税理士による助言を致します。また、皆様のもとに専門家を派遣して相談に応じることも可能ですので、お気軽にご活用下さい。

【相談員】 川越税理士事務所 所長 川越宏一氏



また当窓口において、カルテル組成に関する相談も受けております。

<お問い合わせ先>高知県中小企業団体中央会 連携推進部 古谷・曾我部
TEL 088-845-8870 E-mail info@kbiz.or.jp





開会挨拶（鶴田全国中央会会长）

本大会には多数のご来賓のご出席を賜り、宮沢洋一経済産業大臣からご祝辞を頂戴したほか、山本香苗厚生労働副大臣、小泉昭男農林水産副大臣、杉山秀二商工組合中央金庫代表取締役社長、金基文韓国中小企業中央会会长よりそれぞれご祝辞を頂戴しました。また、政党代表として、谷垣禎一自由民主党幹事長、山口那津男公明党代表からご挨拶を頂戴しました。

進行は、鶴田欣也議長（全国中央会会长）、津波古勝三副議長（沖縄県中央会会长）、蝦名文昭副議長（全国中央会副会长）の下、「実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の持続的発展」並びに「地域を支える中小企業の活力強化」等を具体化し、全国385万の中小企業・小規模事業者の事業の持続的発展を実現するための中小企業対策の拡充に関する13項目を決議しました。

また、決議案に関連して、尾池一仁全国中央会副会长より、実感ある景気回復と地域を支える中小企業の持続的発展に向けた活力強化について意見発表が行われ、満場の賛同を得て決議案は採択されました。

さらに、本大会の意義を内外に表明するため、佐藤康全国中小企業青年中央会会长が、「若者、女性が活躍する地方創生の実現に向けて、たゆまぬ努力を重ねることをここに誓う」とした『大会宣言』を高らかに宣言し、満場の拍手の下、採択されました。

続いて、組合運営が特に優良と認められ他の模範とするに足る「優良組合」32組合、業界及び組合の発展に寄与した功績が顕著な「組合功労者」74名、中央会指導員として他の模範とするに足る「中央会優秀専従者」29名に、鶴田全国中央会会长より表彰状と記念品が授与され、本県からは次頁の方々が受賞されました。

最後に次期開催地として沖縄県が決定し、大会旗が鶴田全国中央会会长から津波古勝三沖縄県中央会会长へ継承され、閉会となりました。



集い挨拶（安倍内閣総理大臣）

更に、全国大会終了後には、大会決議を直ちに内外に表明することを目的に、都道府県の中小企業代表者が一同に会した「全国中小企業団体代表者の集い」が「帝国ホテル」（東京都千代田区）において開催されました。

鶴田会長の主催者挨拶、来賓の紹介が行われた後、安倍晋三内閣総理大臣が会場に到着。安倍総理に対し、鶴田会長より、大会決議文の伝達が行われ、続いて安倍総理からご挨拶をいただきました。

続いて、来賓の宮沢洋一経済産業大臣、高市早苗総務大臣、甘利明経済再生担当大臣、塩崎恭久厚生労働大臣、望月義夫環境大臣、関芳弘経済産業大臣政務官、宮下一郎財務副大臣、あべ俊子農林水産副大臣、北村茂男環境副大臣等の多数の政府関係者及び国会議員にご出席いただき、決議文の要望を行いました。

大会スローガン

- ①実感ある景気回復と地域活性化の実現
- ②東日本大震災被災地の産業・雇用基盤の整備加速化
- ③連携・組織化支援政策の強化
- ④中小企業・小規模事業者の活性化税制の拡充



【決議事項】

I. 実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の持続的発展

- 1. 地域活性化と一体となった中小企業対策の実行
- 2. 東日本大震災からの着実な復興支援の加速化
- 3. 東京電力福島第一原子力発電所事故の克服
- 4. 中小企業・小規模事業者の連携・組織化支援政策の強化
- 5. 中小企業団体中央会の支援体制の強化・拡充
- 6. 公正な競争環境の整備
- 7. 官公需対策の推進・強化

II. 地域を支える中小企業の活力強化

- 1. 資金調達の円滑化と改訂成長戦略を具現化する金融支援の強化
- 2. 中小企業・小規模事業者の活性化税制の拡充
- 3. 商店街等及び中小売商業の活性化支援の拡充
- 4. 連携による中小流通業・サービス業の生産性向上の推進
- 5. 社会保障制度の見直し
- 6. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

—表彰者のご紹介— 栄えある受賞おめでとうございます

優良組合表彰

【高知県旅行業協同組合】



高知市北本町一丁目7番26号
理事長 藤田光三
設立年月日 昭和57年8月17日
組合員数 29名
主な共同事業
①旅行の企画及び商品の販売並びにクーポンの発券
②共同精算事務
③共同製作及び共同購入

当組合は、昭和57年、株式会社全旅が発行する「全旅クーポン」の共同精算や高知県独自の組合クーポンの発行を目的に、県内旅行業者により設立され、以来、各種共同事業を積極的に行い、組合員の経営近代化・合理化に大きく貢献しています。特に、組合クーポンは全国に先駆けて全額補償をしたことによって受入施設が大幅に増え、全旅クーポンと組み合わせることで全国ほとんどの施設で対応できるようになっています。

また、平成23年には高知県中央会の補助事業(組合等経営革新事業)を利用して、「着地型旅行(地旅)」商品の共同企画開発に取り組むなど、こうした組合の存在価値を高める取り組みは他の組合の模範となっています。

組合功労者表彰



【友永幸雄氏】
高知県化粧品小売協同組合 理事長

氏は当組合が設立された平成4年より副理事長を務め、平成19年より理事長に就任し、現在に至っています。この間、平成12年には高知県中央会の「活路開拓事業」を活用して組合PB商品の開発に執行部として尽力し、その際重視した「お客様目線」の考え方はその後の組合活動や事業展開に活かされています。

また、現在は全国化粧品小売協同組合連合会のPB商品の販売促進や、販売技術の向上等を目的とした研修事業、女性部の育成等に注力しており、組合員企業の経営基盤強化や業界全体の改善向上に大きく寄与しています。



参加者の皆様、お疲れ様でした。

次期大会は

平成27年11月20日(金)

沖縄県にて開催されます。

皆様の奮ってのご参加をお待ち申し上げます!

ホームページ講習会

～新卒採用のためのホームページ活用術～

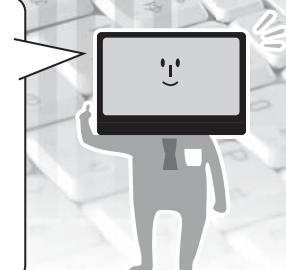
開催のご案内



企業において最も重要な事項の一つとして優秀な人材の確保・育成があります。その中でも採用については、インターネットが重要な役割を果たしています。

そこで高知県中小企業団体中央会では、「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の一環として、「採用に適したホームページとは何か」を考え、その方向性を見極めるとともに、参考事例をもとに、自社のホームページの作成や見直しのヒントなどをつかんで頂くことを目的としたホームページ講習会を下記の概要で開催いたします。

技術的な講習会(HTMLやJavaScript等)ではありません。ふるってご参加ください。



日程 1月20日(火) 10:00 ▶ 11:30

会場 高知県中小企業団体中央会 会議室
高知県中小企業会館4F
(高知市布師田 3992-2)

対象 採用にホームページを活用したい
企業の管理職、採用担当者等

定員 先着 30名

締切 1月9日(金)

テーマ ホームページ講習会
(新卒採用のためのホームページ活用術)

講師 LLP 人材開発 理事 吉村 尚司 氏

<お問い合わせ先>

高知県中小企業団体中央会(担当:古木・竹澤・小原・岡)

〒781-5101高知市布師田3992-2

電話:088-845-8870 FAX:088-845-2434 E-mail:oka@kbiz.or.jp

詳細は事業HPをご覧ください! <http://www.kbiz-matching.jp>

講師紹介



吉村 尚司氏

元リクルート四国支社長、中国支社長を歴任。現在はリクルート OB で組織する組合 LLP 人材開発の理事。

中四国エリア400社以上の人事責任者・経営者との各種取材・採用のお手伝い、ならびに新卒学生5000人以上の採用面接経験等を通して、現在、高知県・愛媛県を中心に中小企業・ベンチャー企業の採用支援、人材育成、組織活性化プログラムに数多く携わっています。

新型定期預金 マイハーベスト

1年・2年・3年 固定金利・半年複利



人を思う。未来を思う。

商工中金

高知支店 088-822-4481

〒780-0870 高知市本町4-2-46
●ザ クラウンパレス新阪急高知並び

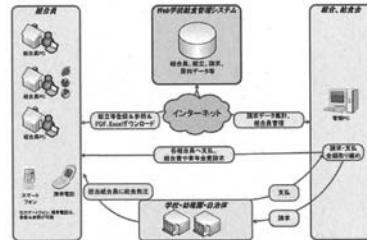


PICK UP! 先進組合

業務効率化のための学校給食事業総合管理システム開発

福島県パン協同組合

[所在地] 福島県福島市柳町1番11号
[TEL/FAX] 024-523-1234/024-523-1235
[組合員数] 57人
[組合専従者] 2人
[出資金] 4,704千円
[URL] <http://www.pankumi.com>



学校給食事業総合管理システム概要図

■背景・目的

当組合では、財団法人福島県学校給食会から委託を受けて、組合員が行う学校給食用パン及び米飯の加工の数量、使用した材料等を組合にFAXで報告させ、学校給食会へ報告を行うとともに学校給食会と組合員間が集計し精算業務を行っている。

従来、組合員は毎月報告書を作成するにあたり、学校・クラス別に商品・注文数を記入し、パン・米粉パン・加工パン等の商品別に様式を分けて手書きで作成しており、報告内容も細かいことから報告業務に手間がかかっている状態であった。

そこで、組合員と組合の学校給食に関連する業務効率化・コスト削減を図るために「学校給食事業総合管理システム」を開発した。

■事業・活動内容

当組合が開発した「学校給食事業総合管理システム」は、組合員が手書きで作成している加工報告書、請求書、材料等の受払台帳等をブラウザで入力・管理するWebシステムである。Webサーバーにより組合事務局が行っている報告書集計・報告業務、精算業務及び学校給食加工販・輸送費等の一覧表の作成等を自動で集計し、データ蓄積等を行う基幹システムである。

システム概要図通り、この2つのシステムを組合と組合員との間でインターネットを介してVPN接続され、データのやりとりを行っている。組合員はインターネットの接続環境が整っているだけで当システムの利用が可能となり、アプリケーションソフトの導入等の新たな設備投資が不要であることから導入しやすいシステムといえる。

■成 果

当システムは、平成23年度から本格的に導入、稼働されたが、同年3月の東日本大震災の影響で、当初組合員10社からスタートとなった。その後、当システムを組合員へ普及するため、数々にわたる説明会を実施し、現在までに組合員30社が利用するようになっている。

また、導入以降も、現在のところ、システムをより使いやすいものとするための機能追加等も行っているが組合員のIT化レベルには温度差もあることから、当システムを組合主導により共同で実施することで、組合員のIT環境が整い、その後それぞれの組合員において、通常業務にIT化が図られることが期待される。当システムを使用することで、組合職員の事務処理に割かれていた多くの時間を有効に活用することが可能となる。ひいては、組合の既存事業の活性化方策や新規共同事業(特にITを活用した共同事業)についても検討・実施することが可能となり、組合員企業の経営合理化に一層寄与することが期待される。

農商工連携によって地元食材を提供する飲食店の取組み

企業組合ふるさと薬膳森樹

[所在地] 山梨県北杜市小淵沢町2964-1
[TEL/FAX] 0551-36-3340/0551-36-3340
[組合員数] 11人
[組合専従者] 20人
[出資金] 110千円
[URL] <http://www3.nns.ne.jp/ent/shinju>



■背景・目的

当組合は、地元の女性たちで活動する食と健康を考える会との連携によって安心・安全な地元野菜を活用したメニュー提供による地産地消・地域活性化に取り組んでいる。当組合は、もともと食と健康を考える会のレストラン部門として法人化したものである。また、当組合の現理事長である田中洋子氏は、食と健康を考える会の理事を兼任しているなど、歴代の理事長は食と健康を考える会の会長経験者であるなど、有機的連携が可能な体制となっている。

■事業・活動内容

現在、当組合にとって、食と健康を考える会は安心・安全な地元野菜や農産物加工品の仕入れ先であるとともに、組合員・従業員の供給源でもある。食と健康を考える会にとって、当組合の経営するレストランは、アンテナショップであるとともに農産物やその加工品の販売先となっている。

当組合の運営会議は、理事長をはじめホール長・厨房長など6名で構成され、月1回開催され、メニューの開発など事業運営全般に係る意思決定を行っている。また、運営会議のメンバーはすべて食と健康を考える会の会員ともなっていることに加えて、理事長は食と健康を考える会の理事を兼任していることから、連携した事業推進が有効に機能する一助となっている。

■成 果

具体的な効果としては、現在、地元在住の従業員16人、運営会議のメンバーである組合員6人の雇用につながっており、平成24年度の組合員・従業員への給与支払いが約1,459万円に上っている。その他、当組合で働いて社会に貢献することの満足感を感じている組合員・従業員も少なくない。地域活性化に貢献している。

また、平成24年度の食材等仕入れが約1,064万円に上っており、ほとんどが食と健康を考える会の会員や北杜市内の業者からの購入であり、地産地消・地域活性化に貢献している。

組合110番

Q. 任期満了前の役員選挙について、次の点を教えてください。

- ①任期満了前に改選のための役員選挙を行うことは問題がありますか
 ②前項に問題がないとすれば、その選挙の期日は任期満了前の何日以内とすべきですか
- A.** ①新たに選出された役員は、前役員が辞任しない限り、前役員の任期が満了するまで役員に就任せず、任期満了の翌日に初めて就任することになるわけですから、前任者の任期満了前に新役員を選出しておくことはなんら差支えありません。
 ②任期満了前に何日以内に開催しなければならないかということについては、定説がないので任期満了日に近い期間に行うのが適当です。その期間は、任期満了に近い期間内で組合の実情を勘案して決定し、規約などに定めておくことも一案です。



第2回四国若者1000人会議が開催されます！

四国フェスティバル ～きて、みて、さわって 田舎の祭典～



四国若者1000人会議とは… 四国に想いを持つ若者が一同に会する史上最大規模の会(四国の若者のお祭り)です。

<活動内容>

- ・四国若者1000人会議(年に1度の大規模イベントを開催)
- ・四国cafe&bar(月に1度の四国の食材を使用した郷土料理や地酒を提供)
- ・定期ミーティング(イベントに向けてのアイデア出し、企画・制作の活動)
- その他様々な四国PRイベントに参加し、四国を知り伝えています。

<目的>

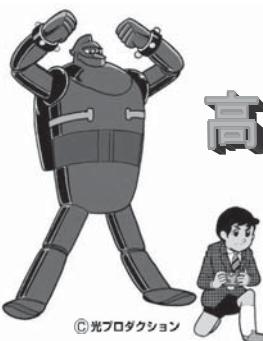
- 【繋がりの場】四国出身の若者や四国に興味のある人たちが気軽に集まれる場をつくります。
- 【歩みだす場】田舎と関わりながら生きる方法を若い人たちが実行出来る場を生み出します。
- 【気付きの場】改めてわかる地元の良さに気付き、四国という輪の新たな発見と繋がりが、より四国への愛着と誇りを生み出すきっかけをつくります。

2013年12月8日に第1回を開催し、約600人の若者が東京・渋谷のヒカリエに集まりました。

第2回は「四国フェスティバル」として、“四国の古き良きものを若者の視点で新しく見せる”“リノベーション”をテーマに2014年12月20日(土)14:00～東京都渋谷区恵比寿1-20-8「EBiS303」にて開催(主催:一般社団法人四国若者会議)されます。

■開催内容の詳細、参加申込みに関する情報は下記ホームページをご覧ください。

<http://shikoku-wakamono1000.peatix.com/>



信用保証で
高知の中小企業を
応援します

高知県信用保証協会

高知県信用保証協会



.com
BANK

あなたと未来を創る

金融機関から「金融サービス企業」へ…
真にお客様から信頼され、
お客様に有益な商品・サービスが
提供できるよう全役職員が
「意をひとつ」にして
取り組んでいます。



Tel: 080-0822 高知市(はりまや町)2丁目4番4号
TEL: (088) 882-2525 (代) FAX: (088) 882-1115

ドットコムバンク

検索

平成27年度 経済産業政策重点・概算要求について

— 経済産業省 —

平成27年度経済産業政策の重点と概算要求が公表されました。
本コーナーでは、経済産業政策の重点と概算要求のポイントから抜粋した内容を紹介致します。

＜＜平成27年度経済産業政策重点ポイント(抜粋)＞＞

- ◆アベノミクスによる景気回復を経済の好循環につなげていくために予算・政策資源を重点的に配分
- ◆日本の稼ぐ力の強化、中小企業・小規模事業者の活性化、環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造を実現
- ◆これらの効果を全国津々浦々へと波及させるべく、地域経済の持続性確保に向けた取組を特に強力に推進

人口減少下での地域経済再生(ローカル・アベノミクス)、5つの戦略

「まち・ひと・しごと創生本部」の場を通じ、他省庁と連携して政策を展開する

- ・第1の戦略 地域の産業集積の競争力向上
- ・第2の戦略 地域発ベンチャーの創出
- ・第3の戦略 地域サービス業の生産性向上・市場創出
- ・第4の戦略 地域のブランド化
- ・第5の戦略 地域の生活サービスの確保と地域経済圏の再構築

福島・被災地復興の更なる加速

東日本大震災からの一日も早い復興・再生を最優先。とりわけ原子力災害からの福島の復興・再生に向け全力を挙げて取り組む

- ・早期帰還の実現に向けた自立的で活力ある地域経済の再生
- ・福島イノベーション・コスト構想の具体化など希望を持てる新しい街づくりに着手
- ・事故収束に向けた廃炉・汚染水対策等の着実な実行

「経済の好循環」の実現

『日本再興戦略』改訂版を迅速かつ着実に実行する

日本の稼ぐ力の強化

- (1)国内における環境整備
 - ①立地競争力の強化 ②ベンチャーの創出 ③大胆な事業再編の促進 ④イノベーションシステムの構築
 - ⑤労働移動の円滑化や女性・高齢者等多様な人材の活躍促進
- (2)海外市場の獲得と投資の呼び込み
 - ①経済連携の加速 ②海外市場の獲得 ③対内直接投資の促進

中小企業・小規模事業者の活性化

- (1)小規模事業者支援策の強化
- (2)中小企業・小規模事業者のイノベーション推進
- (3)起業・創業の推進・事業承継・事業引継・廃業の円滑化
- (4)消費税転嫁対策の推進／中小企業・小規模事業者の経営支援の着実な実施

環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造の実現

- (1)エネルギー基本計画の具体化 (2)エネルギー・ベストミックスの構築 (3)攻めの地球温暖化外交戦略

MS&AD 三井住友海上

わたしのゴールキーパー

三井住友海上の



ゴールマの保険

すみじいの保険

ケカの保険

〒104-8252 東京都中央区新川2-27-2 www.ms-ins.com



三井住友海上はサッカー日本代表を応援しています。

要求(中小企業対策費)1,295億円>>

概算要求における主要事業

の復興加速

注：（ ）内は26年度予算額

○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施(経済産業省計上)

- ・廃炉・汚染水対策研究開発 【110億円(新規)】
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金(中間貯蔵施設関連) 【350億円(350億円)】
- 福島イノベーション・コスト構想の推進 【2億円の内数(新規)】

アベノミクス):557億円(153億円)

○地域サービス・生活サービスの生産性向上など

- ・商業・サービス業での革新的サービス開発促進や、経営人材の育成。
- ・サービス分野にも導入しやすいロボットの技術開発、普及など。(後掲)
- ・中心市街地(コンパクトシティ)や商店街振興への補助など。

※その他、地域分散型再生可能エネルギーの推進も、あわせて実施。

【159億円(88億円)】

- 【13億円(新規)】
- 【77億円(26億円)】
- 【69億円(63億円)】

○地域資源を活用した地域全体のブランド化

- ・地域全体のブランド化に向けた試作開発や販路開拓の補助
- ・地域資源の担い手である小規模事業者に対する販路開拓の支援(市町村や、商工会・商工会議所などが連携)

※中小企業地域資源活用促進法の改正も実施。

【95億円(19億円)】

好循環」の実現

中小・小規模事業者の活性化

○小規模事業者支援策の強化

- 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進
- 起業・創業の推進・事業承継・事業引継・廃業円滑化
- 消費税転嫁対策の推進

【175億円(76億円)】

- 【124億円(新規)】
- 【89億円(61億円)】
- 【73億円(59億円)】

その他、資金繰り・事業再生 298億円など

環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造の実現

○ 生産段階：多様な供給体制の構築

- ・再生可能エネルギーの最大導入(高コスト/出力不安定/立地制約の克服)
- ・原子力発電の安全基盤の構築と廃炉・汚染水対策の着実な実施
- ・高効率石炭火力の開発・活用加速化(ウクライナでの実証支援含む)
- ・資源権益確保の推進とメタンハイドレート等の国内資源開発の促進

【3,395 億円(2,890億円)】

- 【1,586億円(1,364億円)】
- 【293億円(180億円)】
- 【286億円(253億円)】
- 【1,039億円(916億円)】 等

○ 流通段階：強靭なエネルギー・サプライチェーンの構築

- ・製油所の供給構造改善、製油所・SS等の災害対応能力の強化を支援

【1,939億円(1,823億円)】

- 【341億円(239億円)】 等

○ 消費段階：省エネの徹底推進と水素社会の実現

- ・産業部門での先端的な省エネ設備の導入や生産ラインの集約化による省エネ強化【854億円(501億円)】

【2,565億円(1,874億円)】

- ・家庭・オフィス・運輸部門での省エネルギー対策の強化(ゼロ・エネルギー・ハウス等の導入加速化)

- 【626億円(467億円)】

- ・燃料電池自動車の導入、水素ステーションの整備やコスト低減のための研究開発の推進など水素

- 【401億円(165億円)】 等

○エネルギー関連研究開発の推進

- ・省エネ・再エネ・CO₂削減の3分野に資する革新的技術シーズの発掘強化

【1,199億円(1,176億円)】

- 【138億円(113億円)】 等

平成27年度経済産業省関係概算

平成27年度 経済産業省関係

福島・被災地

○帰還・復興支援(復興庁計上)

- ・生活再建支援、産業集積の推進
 - ・津波・原子力災害被災地地域雇用創出企業立地補助金
 - ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)
- 【397億円(226億円)
【事項要求】
【事項要求】

人口減少下での地域経済再生(ローカル・

○地域の中核企業による産業集積の構築

- ・地域の中核企業候補に対して、専門家(プロジェクトマネージャー)が、マーケットを意識しつつ企業連携や技術シーズマッチング等を行い、産業集積を構築。
 - ・中核企業候補による共同研究(オープンイノベーション)の取組や、中小企業の公設試験研究機関・大学等との共同研究に対する補助など。
 - ・JETROや中小機構による、グローバルな販路開拓・対内直投支援
- 【225億円(39億円)
【18億円(新規)
【146億円(新規)
【59億円(39億円)】 等

○ベンチャーの創出、創業・第二創業の促進

- ・中核企業となり得るベンチャーを創出するため、起業家や起業家候補に対する事業化や技術開発支援。
 - 「ベンチャー創造協議会」を創設し大企業とも連携。
 - ・女性やNPOも対象とした、創業・第二創業補助の拡充。
- 【77億円(8億円)
【47億円(新規)
【30億円(8億円)】

※その他、政府・自治体調達の改革や、起業家教育なども、あわせて実施。

持続的な「経済の

日本の稼ぐ力の強化

国内における環境整備

○革新的な技術シーズと事業化の「橋渡し」機能強化

【100億円(2億円)】

- ・産総研において大学等との連携による将来の産業ニーズを踏まえた技術開発やマーケティング機能等「橋渡し」機能の強化。
- ・NEDOによる研究開発型ベンチャーへの技術開発支援。中堅・中小企業の共同研究(オープンイノベーション)の取組に対する補助など。(再掲)

【197億円(169億円)】

○日本医療研究開発機構(A-MED)による研究開発

- ・中小企業の医工連携、再生医療研究、ロボット介護機器などの研究開発。

【77億円(26億円)】

○ロボット開発・普及促進

- ・現場で求められる機能のみに絞りこんだ、導入しやすいロボットの技術開発、普及等。

その他、産総研運営費 612億円など

海外市場の獲得と投資の呼び込み

○新興国戦略の深化、対内直接投資の促進

【186億円(129億円)】

- ・JETROの機能強化による、新興国市場開拓、対内直接投資、中堅・中小企業海外展開などの一体的な推進。特に、対内直接投資を呼び込むための、海外・国内の産業スペシャリストの体制強化。【101億円(48億円)】
- ・ターゲットを絞り込み、インフラシステム輸出のFS調査や人材育成の実施。【62億円(65億円)】 等

【22億円(19億円)】

○国際標準の獲得

- ・中堅・中小企業をはじめとした我が国企業の技術や製品の国際標準化の支援(試験データ取得や原案作成等)。

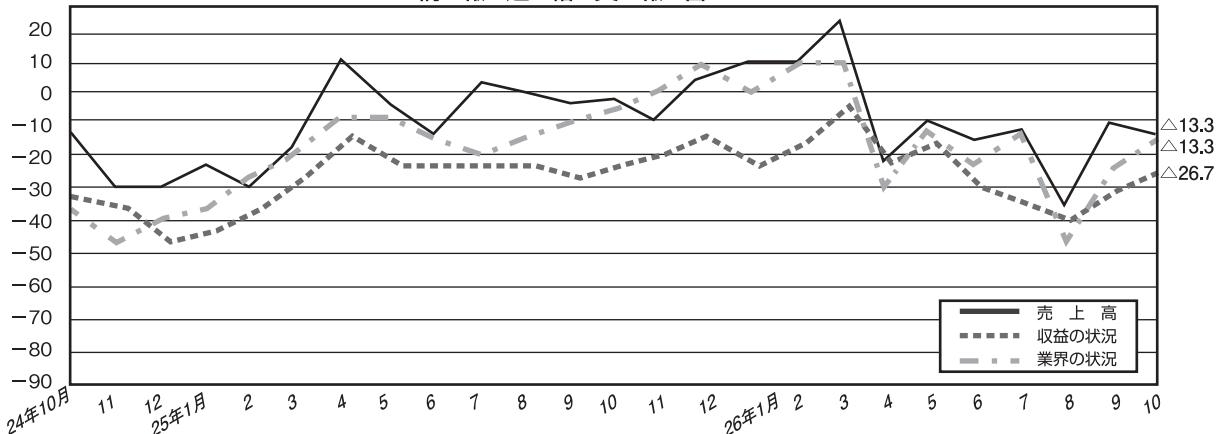
その他、JETRO運営費 230億円、省エネ・新エネ海外展開247億円など

情報連絡員報告を中心とした 県内各業界別の動向

2014年10月

DI(景気動向指数)

情報連絡員報告 (平成26年10月)



印刷



売上高及び操業度は各社まばらで、事務用印刷物が特に低調感。全体的には、前年比微減。ただ、10月後半より多少盛り返して来ている企業もあり、11月～年末への特需に期待したい。

食品団地



10月度商況は平年並みだが、県内市況はやや消費が低調気味に感じられる。高知県外への販路の確保がテーマとなっている。

生コンクリート製造



出荷数量は前年同月比 114%。高知市及び隣接地区の市況乱れは改善されていない。

酒類製造



昨年は、一部値上げ前の特需があったことによるものがあり、全体の数字では減少となっているが、昨年の特需部分を除けば、やや増加傾向である。

機械団地



業況は横ばいで推移している。取引先の活況等により徐々に受注が増加している業種も見られる。

水産食料品製造



不漁が相変わらず続いているが、カツオの原魚の不漁は深刻の様である。当然、値も上昇しており、円安による輸出の好調も影響している様だ。近海物もフカの干物の原料である高価なアオザメや小ブカといわれる安値でいろいろな種類に加工されるものも極端に少ない。

刃物製造



売上、仕入ともに昨年とほぼ同じ。価格が1割上がっている分、数量的には減少していると思われる。恒例の「刃物まつり」においては、来場客は増加していたが、売上は下回る。

外衣・シャツ製造



依然として受注量減少。もらえるとしたら、短納期、別注品で、手間がかかるばかりで利益につながらない仕事がほとんどである。非常に厳しい。

船舶製造



受注残の消化にて、操業度は高水準で推移している。

木製品素材生産



10月の入荷量については、スギ・ヒノキともに概ね1割増。一方、価格については両樹種ともに横ばい状況。

珊瑚装飾品製造



製品会取引高は、前年同月と変わりなし。10月に開催された土佐沖の原木は、相変わらず高値で取引されたようだ。中国の赤珊瑚の高騰により中国船の密漁が横行している。今後の動向に注視したい。

製材



原材料、製品共に価格に大きな変動なく、相変わらず不活発な状態が続いている。

卸団地



原材料等のコスト高が続くなか、欠員不補充などそれぞれの企業努力により補っているものの、景気感は相変わらず悪い状況にある。

製紙



出荷・生産は通常。大幅な円安で原料パルプの価格が上がって困っている。円安がこのまま継続すると大変厳しい状況に陥る。

	旅館・ホテル 台風18号、19号の影響が大きく、10月としては近年にない落ち込み。		生鮮魚介卸売 去年、同月と比べ2度の台風の影響を受け、取扱高が減少した。天候が安定してもなかなか取扱高が伸びない。全体的に見ても景況が良くなっているとは言えない。
	飲食店 喫茶組合全国大会(鹿児島)に参加したが、特に、地方が厳しいようだ。都會も価格競争があり、個人店は売上減少であった。組合で冊子を作成する。全国的に有名な高知のモーニングサービスを観光振興に繋げていきたい。		各種小売(土佐市) 良くも悪くもなく、現状は変わらず。年末に向けて景気回復に期待したい。
	旅行業 組合クーポン売り上げ 前年対比105%、全旅クーポンを加味して98% 10月の旅行シーズン中の台風の影響を受け売上は減少。		各種小売(安芸市) 安芸病院ヘバスの乗り入れが11月4日から始まる。商店街もルートに入っているため、これを契機に店も活気づくと良いと期待している。
	一般土木建築工事 平成26年10月分の公共用土木生コンは、対前年同月比99.4%、10月の公共土木工事は前年同月比金額で52.1%の水準。公共土木工事については標準化した発注はできなく、対前年同月ではなく累計で捉えるとほぼ前年並みで推移。2~3年先から量は減少すると見る組合員が多い。		ガソリンスタンド 原油価格の下落が続いている。8月下旬の1週間を除いて二ヶ月強下がり続けており、石油製品仕切り価格は、大幅下げとなった。高知県の市況は、8月下旬から下落し、全国一の安値となっていたが、10月になって回復し、採算販売のベースに戻った。
	電気工事 組合員の施工する電力引込線関連の工事量は前年同月比90.0%であり、10%の減少となった。力強い回復が望まれる局面である。		電気機械器具小売 10月は、大画面テレビ40型以上が好調。前年比128%。洗濯機も前年比106%で好調。全体として108%。
	一般貨物自動車運送 燃料の価格はここ数か月値下げとなったが、物量の減少から消費数量は減っている。ドライバー不足は益々深刻化しており、繁忙期に向けて不安材料となっている。		中古自動車小売 景気回復が遠ざかる感じがしている。良くない状況が続いている。
	タクシー 【1車当たりの運送収入・輸送回数】 (前年比)収入: 5.3%増、回数: 4.3%増 (前月比)収入: 15.4%減、回数: 13.7%減		商店街(高知市) 中央公園地下駐車場利用状況(前年比) 売上95.5% 利用台数98.6% 商店街活動を理解し、それぞれの地区的活動を支えてきた老舗舗の相次ぐ閉店・閉店予定により、商店街組織の再強化が課題となっている。



業界の現況は?

原木価格は、スギ・ヒノキともに低迷が続いている。昨年の消費増税の駆け込み需要により一時好転しましたが、原木生産は即の対応が困難で、そのことが逆に国産材離れに拍車をかける結果となりました。

一方で林業就業者の掘り起こしさは国の施策である「緑の雇用」制度の活用や、県においては増産に向けて各種補助事業の展開をしています。

今後は高知おおとよ製材の経常稼働やバイオマス発電等の需要増による明るい兆しも見え始めております。

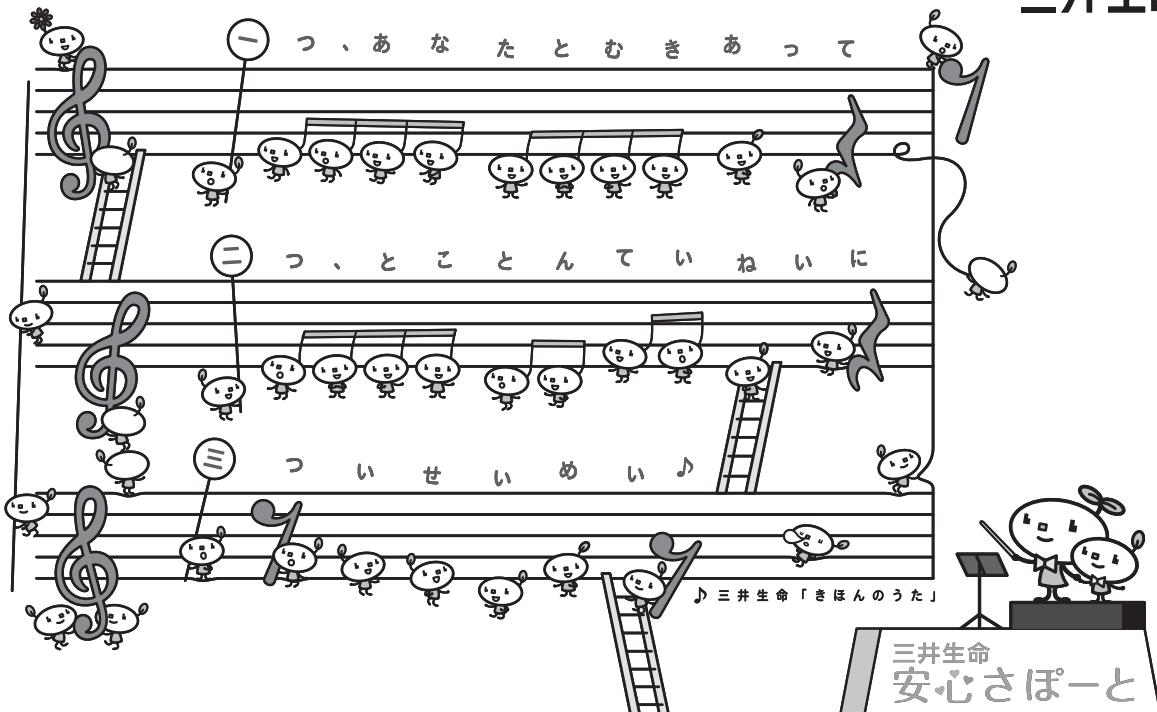
ひとこと!

高知の森林率は約84%と全国一であり、普段から是非とも緑にふれあうことによる心身のリフレッシュを図って頂きたいと思います。

森林を守り育てるには50年以上の各層のたゆまぬ努力が必要です。県民の皆様方には是非とも住宅建築等に当たりましては、高知県産材の活用をお願いする次第です。

西村秀雄さん
(高知県素材生産業協同組合連合会)
横顔

だいじにします。保険のきほん。



三井生命保険株式会社

〒135-8222 東京都江東区青海1-1-20 TEL:03-6831-8000(大代表) <http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

中央会実施共済制度一覧

- ・特定退職金共済制度…従業員の退職金準備
- ・オーナーズプラン…役員の慰労金・弔慰金準備
- ・パートナーズプラン…従業員の保障(個人加入)
- ・J プラン(業務災害補償)…業務上はもちろん、通勤途上のケガ・災害を補償

※ご加入の際には、該当のパンフレットおよび高知県中央会の「退職金共済規程」にて詳細を必ずご確認ください。

【制度実施団体】

高知県
中小企業団体中央会

〒781-5101
高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館4F
TEL (088) 845-8870
FAX (088) 845-2434

【特定退職金共済制度引受保険会社】

三井生命保険株式会社

【オーナーズプラン・パートナーズプランのお問い合わせ】

三井生命保険株式会社 高知営業部

〒780-0053 高知市駅前町1-8 第7駅前観光ビル2F
TEL (088) 882-3402

【傷害保険(J プラン)引受保険会社】

三井住友海上火災保険株式会社

取扱代理店：三井生命保険株式会社

※三井生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

B-26-1070(H26.4)

使用期限H27.3

三井-KB-26-77

制作・発行

つな
人を継ぎ、組織を育む

高知県中小企業団体中央会
<http://www.kbiz.or.jp>

〒781-5101 高知市布師田3992-2 中小企業会館4階
TEL 088-845-8870 IP電話 050-3537-1702 FAX 088-845-2434
E-mail info@kbiz.or.jp